

(様式第1号)

エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	テプコカスタマーサービス株式会社				
代表者名	氏名	正木 まり	役職名	代表取締役社長	
主たる事務所の所在地	〒105-0014 東京都港区芝三丁目2番18号				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者			
主たる事業の概要	特別高圧、高圧、低圧（非住宅）の建物・施設のお客さまを対象に、全国（関東・沖縄を除く）で電力小売事業を実施しています。				
電力供給量（総量）	10,771,096	千kWh	電力供給量（長野県）	315,281	千kWh

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	2020	年度	～	2022	年度	報告対象年度	2020	年度
------	------	----	---	------	----	--------	------	----

3 公表方法等

<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	http://www.tepco-cs.co.jp/
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	
<input type="checkbox"/>	その他	

(様式第1号)

4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

電源調達時に再生可能エネルギーや未利用エネルギーの利用拡大について検討を行うこととしております。

5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

新電力事業本部長（副社長）を責任者とし、需給調達・需給運用チームにて計画を遂行, 企画総括チームにて基本方針の遂行状況を評価・フィードバック等を行っております。また、評価結果は次年度の目標設定時に反映することとしております。

(様式第1号)

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の抑制に関する目標等

基準	年度	基礎排出係数	0.000514	t-CO ₂ /kWh
2019	年度	調整後排出係数	0.000532	t-CO ₂ /kWh
目標	年度	目標排出係数	0.000462	t-CO ₂ /kWh
2022	年度	目標削減率	—	%
目標設定に関する説明		<p>■ 出来る限り排出係数の小さいで発電所からの調達を優先検討し、2018年度全国平均係数0.462kg-CO₂/kWh 未滿とすることを目標といたします。</p>		
第一	年度	基礎排出係数	0.000460	t-CO ₂ /kWh
		調整後排出係数	0.000499	t-CO ₂ /kWh
2020	年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量	4,951	千t-CO ₂
排出係数等の増減理由		<p>石炭火力の受電量の減少とFIT電源の増加により、実排出係数が向上した。</p>		
第二	年度	基礎排出係数		t-CO ₂ /kWh
		調整後排出係数		t-CO ₂ /kWh
	年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量		千t-CO ₂
排出係数等の増減理由				
第三	年度	基礎排出係数		t-CO ₂ /kWh
		調整後排出係数		t-CO ₂ /kWh
	年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量		千t-CO ₂
排出係数等の増減理由				

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

電源調達時には、再生可能エネルギーや未利用エネルギーの利用拡大および、排出係数が小さい電源等を優先的に検討を実施する。

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分		調達する電気の電源構成の割合 (W・h比)								
基準年度	石炭火力	14	%	原子力	0	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0	%	
	LNG火力	2	%	水力	0	%	卸電力取引所 ^{※3}	25	%	
2019	年度	石油火力	0	%	FIT電気 ^{※2}	6	%	その他(他社から卸売を受け、発電所の特定が出来ない電気)	53	%
最終年度における見通し ^{※1}	石炭火力		%	原子力		%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)		%	
	LNG火力		%	水力		%	卸電力取引所 ^{※3}		%	
2022	年度	石油火力		%	FIT電気 ^{※2}		%	その他(他社から卸売を受け、発電所の特定が出来ない電気)		%
第一年度	石炭火力	11	%	原子力	0	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0.1	%	
	LNG火力	6.9	%	水力	0	%	卸電力取引所 ^{※3}	42	%	
2020	年度	石油火力	0.2	%	FIT電気 ^{※2}	6.2	%	その他(他社から卸売を受け、発電所の特定が出来ない電気等)	33	%
第二年度	石炭火力		%	原子力		%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)		%	
	LNG火力		%	水力		%	卸電力取引所 ^{※3}		%	
	年度	石油火力		%	FIT電気 ^{※2}		%	その他(他社から卸売を受け、発電所の特定が出来ない電気等)		%
第三年度	石炭火力		%	原子力		%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)		%	
	LNG火力		%	水力		%	卸電力取引所 ^{※3}		%	
	年度	石油火力		%	FIT電気 ^{※2}		%	その他(他社から卸売を受け、発電所の特定が出来ない電気等)		%
備考	排出係数の低減、非化石比率の向上、再生可能エネルギーの活用なども評価軸として調達の協議を進めておりますが、電源種別を特定した調達計画等は策定しておりません。									

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気で、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギー源の種類 (内訳)				
					電源	種類別調達量			
	県内分		再生可能エネルギー 電気(FIT電気を除く)	FIT電気					
基準年度	1,106,937	千kWh	0	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh	26,770	千kWh
					水力	12,579	千kWh	370,651	千kWh
					バイオマス		千kWh	696,937	千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2019年度									
最終年度 における 見通し	-	千kWh	-	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 (燃種問わず)		千kWh		千kWh
2022年度									
第一年度	932,329	千kWh	16,492	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh	14,941	千kWh
					水力	48	千kWh	337,567	千kWh
					バイオマス	14,840	千kWh	564,933	千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2020年度									
第二年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
年度									
第三年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
年度									
備考	<p>排出係数の低減、非化石比率の向上、再生可能エネルギーの活用なども評価軸として調達の協議を進めておりますが、電源種別等を特定した調達計画等は策定していません。</p>								

(様式第1号)

9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

7と同様です

10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出抑制の研究と取組

特にございません

11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	お客様のニーズに合わせ、LEDや高効率熱源機等の省エネに資するサービス提供も実施しております。
家庭・事業者の省エネルギー対策への協力	■以下のサービスを提供しています。 ・30分毎の電力量や電気料金等をWeb上で確認できるサービス ・電気のご使用量が、予め設定していただいた上限値に達した場合にメールでお知らせするサービス
その他	通常の電力の他に、グリーン電力証書付電力の販売も行っております。

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

基準年度までに実施した内容	特にごさいません
第一年度実績	特にごさいません
第二年度実績	
第三年度実績	

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに実施した対策	■ オフィス空調温度・時間を厳正に管理しております。 ■ エコマーク商品の積極的な購入に取り組んでおります。
第一年度実績	上記内容に継続して取り組んでおります。
第二年度実績	
第三年度実績	

(様式第1号)

1.3 自由記載欄

特にございません